



月尾嘉男 東京大学名誉教授  
1978年 工学博士 1999年 東京大学大学院教授  
2002年 総務省審議官

代の大きな流れとしては、都市から農村に人口が移動して行く中で新たな担い手など多様

小林 私は長い間、農協という場所を通じて、いろいろな体験をさせていただいてきました。その

### 地域の形態に合わせた農業ビジョンが重要

いかと考えています。また経営規模を縮小したりリタイアする農家から農地を借りて、これを規模拡大する担い手の方に貸すという事業があります。農地の借り手貸し手の間に立って土地の売買、貸借を結びつける農地保有合理化事業をもっと活用していくことが、今後の課題かと思っております。さらに借地で規模拡大をしていくとする際に、その借り手である担い手の人が安心して経営できるように環境づくり、具体的に言えば貸借期間を長期化していくことも重要です。

山梨県は、一般企業の農業参入の先進的な取り組みをしているところだと思っておりますが、行政特に市町村が参入企業に対して、認定農業者の資格を取るように働きかけるというのもひとつの方法です。さらに認定農業者ではない一般の企業

### 農業優先の日本の国をつくる



山本栄彦 山梨県知事

な人材を受け入れるかたちで、営農を考えていくことが大切だと思っております。日本の全体イメージとして、私は田園都市国家ということを考えています。その中身は、持続的循環型の地域社会。これがネットワークで結ばれた社会・国を想定しています。持続的循環型の地域社会の基本的な要件として、食料・福祉・エネルギー・環境・教育などがそれぞれの地域の中でできるだけ自立していくことが求められています。

また、都市と農村との交流・融合、生産者と消費者の交流も非常に重要になっていきます。特に山梨は東京圏と中央線で結ばれていて、マンスリーにとどまらず週末ごとに訪れることができる非常に優位な立地条件にあります。こうした条件を生かした山梨ならではの組み立て方があるのではないかと大変強く感じています。

# 創意に富んだ 活力ある 山梨農業の 方向性を探る

## 新しい山梨づくり懇話会

- 月尾 嘉男 東京大学名誉教授
- 佐藤 速水 農林水産省構造改善課長
- 薦谷 栄一 (株)農林中金総合研究所特別理事
- 小林 二郎 山梨県農業協同組合中央会会長
- 田中 進 農業生産法人(株)サラダボウル代表取締役
- 山本 栄彦 山梨県知事

特集2

山本 「新しい山梨づくり懇話会」は、県政を推進するにあたり、重要な政策課題について有識者の皆さんと直接意見交換を行い、今後展開していく施策や事業の参考にさせていただくことを目的に開催しております。

さて、山梨農業の活性化のためには、担い手の確保・育成や新規参入の促進、産地化対策の強化などにより経営の安定化を図るとともに、果樹をはじめ、農作物のブランド化を推進することが重要な課題と考えられます。

今回は、このためにどのような取り組みが必要となるのか、月尾嘉男先生を座長として、各界で活躍の皆さんと議論していきたいと思っております。

月尾 今日の議論の目的は山梨県の農業をどうするかということですが、まず日本の農業をどうするかという観点では、食料自給率の低下が大き

な問題であると思っております。

これは山梨県だけの問題ではありませんが、自給率を上げるという目標がある一方で、休耕地が増加し耕地面積が減少しています。

また、機械利用が進んでいるので、一概に問題とは言えませんが、農業人口の減少も課題です。

これらの課題を踏まえて、山梨県の農業も考えていかなければならないと思いますので、ご専門の方に話を伺いたいと思います。

佐藤 農地の利用を促進するための農地政策のコンセプトを要約しますと、まず耕作放棄地を減少させ、優良農地を確保するということ。そしてその確保された優良農地をいかに農業の担い手に結び付けていくか、利用していただくか。その中で尊重すべきは、実際に現場で農業をやられている方のニーズなり、要望に応えていくことだと思います。

農地の利用集積の促進では、担い手の規模拡大

に対する融資、リース、補助などの支援措置の充実も必要と考えているところです。

いずれにしても、そのような支援措置を通じて、早期の経営安定を図っていくことが重要だと思っております。

薦谷 JAGグループの取り組みの方向としては、農政に対応して、担い手づくり、支援を軸とした地域農業の振興、安心・安全な農畜産物の提供。さらに安心して暮らせる豊かな地域社会の実現、あるいは農村の活性化に対する地域貢献の度合いを上げていくということになります。

そういう意味では、農協が行政と一体となって地域をリードしていく、農協と行政のワンフロア化が重要で、今、非常によくやっている農協は、まず自分たちの地域の農業をこつこつやっていくんだという主体的な取り組みがあつて、その中で政策を上手に利用していくようになってきているのかなと思います。

全体的な観点からは、農地の集積なり担い手の確保を踏まえた農業ビジョンが必要ですが、地域にあつては地域全体で地域営農に取り組んでいくことを基本にして、集落営農や認定農業者をはじめとする多様な担い手が分担して進めていくことが必要です。これからの時代の大きな流れとしては、都市から農村に人口が移動して行く中で新たな担い手など多様



は進んできたのではないかと、一定の評価をしています。品目横断的経営安定対策の導入を契機に、現在各地の集落で自分たち集落の土地利用、農地利用をどうするかという集落レベルの座談会、話し合いが盛んに行われています。そうした場の中で自分たちは法人経営体に農地を集約していくのか、あるいはみんなで農地を出し合っていて、集落営農でいくのか。あるいは集落営農と法人経営の併存・両立でいくのか、そういう地域の土地利用を考えていただくような取り組みが重要ではな

1996年 山梨県農業協同組合中央会会長  
2002年 全国農業協同組合中央会副会長

農業はもっと憧れの仕事でいい、かついい仕事でいい。努力をして頑張れば、たくさんものが手に入る、本当に素晴らしい仕事だということを感じてもらいたい。その志に応じて、多くの人が来てくれます。自分はサラリーマンもやっていたので、すごく分かりますけれども、世の中にこんなに社会的な立場が自由で、精神的な立場も自由で経済的に自由な仕事は、なかなかないと思います。そうした意味でもっと生産者が露出することで、農業は変わっていくと感じています。

一方、農業への企業参入を促していくためには、ある程度参入しやすい環境整備を図っていくということも大事です。

田中進 農業生産法人(株)サラダポウル代表取締役  
2004年 農業生産法人(株)サラダポウル設立  
2005年 認定農業者



農業をもっと憧れの仕事に

を進めている。やはりこういうことを広めていくことが、日本の農業を守っていくことにもつながっていくと思います。農業振興の中で一番大切なことは自給率ですね。自給率を高めていかないと、農地も少なくなると、地球環境問題にも関係してきます。やはり農業優先の日本の国をつくる。農業大国として、再びよみがえらせることにより、自給率を高めていかなければならないのではないかなと、このように感じます。

それから、もうひとつは物を作るということに対する教育、子どもの頃から農業教育とでもいいますが、農業読本みたいなもので小学生時代から農業に触れるようにして、農業に対する思いを変革することが必要なのかなと思います。

家族経営も重要な要素

ですね

産地という問題でいえば、世の中が変わってきているというふうにも感じます。法人個人を問わず顧客から顧客への変化。例えばどここのカブを食いたいという時代から、こんな物語がある、誰々さんのカブを食いたいという時代へ。だから当然こだわった物をどんでん作っていきますし、そうすることでニーズに答えています。



月尾 どうも、ありがとうございます。四人お話をいただいて、全体的なお話と実際やっておられる立場ではかなり対立する点もあったと思いますが、知事はどうお取りになりましたでしょうか。

山本 やはり山梨県の農地というのは、他県と比べると小さな農地で、耕作面積も少ないです。従って、農業政策全般の中で国の画一的な施策というものが、本県の場合、採り入れられない部分が多いということですね。

小さな農家がたくさんある山梨県において、集約化した営農形態の推進は、耕作地が小さいだけに難しさもあります。特に、農家に生まれ育ち、農業を継承してやってきている人にとつては、集約化した営農といつても、簡単には進められないと思うんですね。

1984年 農林水産省入省  
2001年 農林水産省外食産業室長

地域が主体的に農地利用を考える

中で感じることは、これから集落営農をどうするかというふうなことも大きな課題であると思いますが、日本の農業は今まで家族経営で成り立っていたのです。一生懸命家族が共に助け合って農業を営んできたということ、今までなんとかが農業をやったこと、それが、実感としてあります。ですから家族経営の農業というものも重視していただきたいと思っています。

山梨は果樹王国といわれるとおり、果物を主に生産しています。一番問題になるのは、やはり販売をどうするかということなんです。果物をどうやってお金に換えるかというのが現場の一番の悩みです。何を作るか、どうすれば儲かるか、その中で何をやるかが農協の役割です。今は地産地消とか、あるいは直販とか、いろいろな形の販売方策もご提言いただいで



田中 私は農家の次男に生まれたんですけれども、お前達の時代は農業はするな、勉強していい大学へ入って、いいところへ勤めろと、そういうふうな育てられました。実際

持続的循環型の地域社会の創造

その中で農業というのが、ものすごく大きなビジネスチャンスだと感じて法人を設立しました。

一番古い産業でありながら、やり残されているところがものすごく多い。成熟した産業でありながら、残されたフロンティアではないかと考えています。例えばまず農地です。これだけ農地が余っています。他の業界で置き換えて考えてみると、工場用地ならなかなか手に入らない。お店を出したくても、なかなかいい場所が見つからない。農業が非常にやりやすい時代になってきています。人材はどうかというと、農業を離れていく人も多く中で、しかし見方を変えると、本当に農業をやりたい人間って多いんですね。農業に対して夢や情熱を持っている人たちが多くいます。実際に法人をやってみると、そういう人たちがたくさん来るん



髙谷栄一 (株)農林中金総合研究所特別理事

1971年 農林中央金庫入庫  
1996年 (株)農林中金総合研究所常務取締役を経て特別理事